

ぎかい



2013.7.17

小国町議会だより 第117号



小国町立病院 リハビリ棟の 面積拡大

主 な 内 容

- | | |
|--------------|----------|
| ■ 6月定例会概要 | 2～3 ページ |
| ■ 委員会構成紹介 | 4 ページ |
| ■ 委員会レポート | 5 ページ |
| ■ 一般質問 | 6～10 ページ |
| ■ 研修報告・議会の動き | 11 ページ |
| ■ おらもおぐに町民 | 12 ページ |

5万円を可決!

73億5,430万円

平成25年度
6月定例会
6月7日(金)～11日(火)

6月定例会は5日間の日程で開かれ、一般会計等補正予算・条例の制定・財産の取得等10件を可決したほか、人権擁護委員の推薦について適任と認めた。一般質問は5名の議員が町政の諸問題について町長に質問した。

◆一般会計予算

補正額 **2,495万円**

- 小国町商工業経営安定化資金緊急融資制度に伴う利子補給及び保証料補給
- 施設修繕費 等

◆特別会計予算

補正額 **662万円**

(国民健康保険事業・介護保険事業)

- 総合システム改修委託 等

◆企業会計予算

補正額 **2,519万円**

(病院事業)

- リハビリ棟の施設面積拡大による建設費の増額

条例の制定

小国町新型インフルエンザ等
対策本部条例の制定

人権擁護委員

宮崎宏夫 氏 (再任)
小国町大字町原255番地



叙勲伝達
長年にわたり議員として地方自治に貢献された元小国町議員の故渡部博氏が旭日単光章を受章されたので、6月定例会の開会に先立ち町長より伝達されました。

一般会計

補正額2,49 補正後の予算総額

工事請負契約の締結

町営バス車庫新築工事

場 所 ■ あけぼの地内

契約額 **8,505万円**(税込み)

請負業者 ■ 株式会社高橋工務店

工 期 ■ 平成25年11月30日



老朽化した町営バス車庫

小国小学校建物外構工事

場 所 ■ 新小国小学校周辺

契約額 **5,355万円**(税込み)

請負業者 ■ 山和建設株式会社

工 期 ■ 平成25年12月27日



順調に進む小国小学校改築工事

財産の取得



ロータリー除雪車

契約額 **3,134万円**(税込み)

業者 昭和建機株式会社

除雪ドーザ

契約額 **1,562万円**(税込み)

業者 コマツ山形株式会社米沢支店



◆ 人事案に同意

監査委員

神瀬 哲 氏

小国町大字北

135番地20

工 期

平成25年10月25日

小国開発株式会社

請負業者

契約額 5670万円

◆ 工事請負契約の締結

新小国小学校アクセス道路

改良舗装工事

1645万円

◆ 一般会計補正予算可決

全国瞬時警報システム

(Jアラート) 自動起動装

置整備事業等

190万円

◆ 専決処分の承認

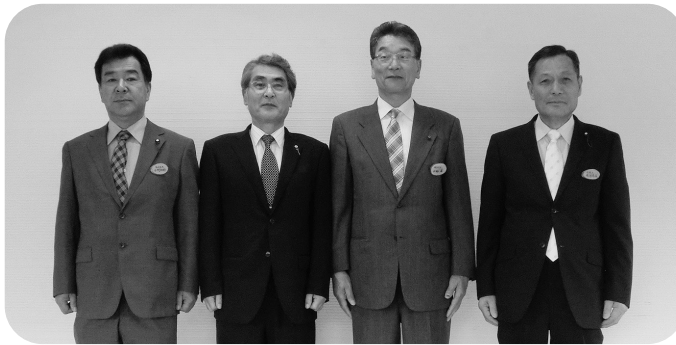
融雪遅延対策事業費補助金

臨時議会

4月30日開催

委員会新体制でスタート

2年の任期となっている各委員会が、5月より新たに構成替えになりました。
各委員会のメンバーをお知らせいたします。



議会運営委員会

議会運営を円滑に行うために、運営方法を協議し調整を図る。

委員長 本間 義信
副委員長 小林 嘉
委員 小関 和好
安部 春美



総務厚生 常任委員会

所管 総務企画課

町民税務課
健康福祉課
町立病院
老人保健施設 等

委員長 小林 嘉
副委員長 遠藤 和彦
委員 齋藤 弥輔
本間 義信
伊藤 重廣



文教産建 常任委員会

所管

産業振興課
地域整備課
教育委員会

委員長 小関 和好
副委員長 高野 健人
委員 安部 春美
今 正徳
米野 貞雄



議会広報 特別委員会

議会に対する理解と認識を深めるために定例会毎、年4回発行する。

委員長 齋藤 弥輔
副委員長 小関 和好
委員 遠藤 和彦
小林 嘉

委員会レポート

—本年度活動方針と活動近況—

Committee Report

議会運営委員会

活動方針の最大のテーマを「議会活性化」とし、より具体的な活動方針決定のための「学習会」に取り組んでいる。

議会活性化のための議会基本条例制定というのが新聞紙上で紹介されていることから、議会では、新潟県立大学准教授の田口一博氏を講師に学習するとともに、他市町村の活動状況を学ぶ研修会等を予定している。

総務厚生常任委員会

現状の把握、情報の共有化に努め、町民のために議論を尽くす委員会を目指していく。

5月20日所管事務調査を行い、今年度の主な事業の説明を受け質疑を行った。

● 第4次小国町総合計画後期基本計画の策定

- 小玉川振興事務所の設置
- 町営バス車庫建設
- 地域福祉計画の策定
- 町立病院診療科の増設
- リハビリ棟の建設 等

文教産建常任委員会

活動方針

本委員会の今年度の活動方針は、充実した所管事務調査を行い、課題の調査を行うこととした。

5月20日今年度一回目の所管事務調査を実施し、各課より平成25年度主要事業等の説明を受け質疑を行った。

教育委員会

● 新小国小学校の工事の進捗状況

● 叶水小中学校の給食が6月3日より開始

● 叶水小中学校の統合に關しての進捗状況

● 生涯学習推進計画、スポーツ推進計画の策定

産業振興課

● 緊急雇用創出事業

● 町内の景況状況

地域整備課

● ローター除雪車・除雪ドーザの購入

● 新小国小学校アクセス道路整備

● 新潟山形南部連絡道路の進捗状況と今後の活動

6月18日アスモにおいて商業者との情報交換会を行った。商業者側からは、客単価の減少、大型店の進出による影響、消費者の高齢化等、非常に厳しい現状が報告された。

話し合いの中で、現状では、町内消費の伸びは期待できないが、観光・イベント等の強化で交流人口を増加させ、消費拡大に繋げていくべきという意見が出された。

そのために各自がどのような活動をするかが今後の課題であり、官民一体となった活動が望まれる。今後とも連絡を密にし、情報を共有していくことを確認した。



商業関係者との意見交換会

議会広報特別委員会

年4回発行される議会広報が町民の皆さんから読みたい・見やすい・分かりやすいと言われるように、様々な研修を受けながら、また、町民の意見を取り入れ編集に取り組んでいく。



広報編集の様子

少子化問題、まずは結婚から ＝ 行政としての早期対策が必要 ＝



小関 和好

少子化問題と婚活支援

小関 平成22年度から平成24年度までの死亡届と婚姻届・出生届の件数を調べた結果、次の表のようになる。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
死亡届	165件	151件	135件
婚姻届	44件	46件	36件
出生届	59件	56件	57件

死亡届の数が婚姻数の約4倍という状況から、現在の人口を維持していくには、一夫婦あたり4人の子供をもうけないとならない計算となる。一夫婦子供2人が平均とするならば、婚姻数は、死亡数の半分を占めなければならぬことになる。近年、結婚しない男女の増加が少子化の原因として大きく取り上げられている。その増加率は、驚くべきものがある。2010年の国勢調査では、成人男性の5

人に1人は、結婚していないという状況だ。

現在、児童手当や医療費の無料化など子育てには、手厚い助成がなされている。しかし、結婚しなければ、子どもは生まれてこないわけだから結婚しやすい環境を作る等の行政の対策が必要と考えるが、町長の考えを伺いたい。

町長 未婚者の増加は、少子化の要因の一つにも考えられることから、その対応については、人口一万人を達成するためにも、重要な課題であると認識しているし、深刻に受け止めている。

一方、結婚については、基本的には個人の個性や価値観、人生観といった極めてプライベートかつデリケートな問題であり、近年の多様な考え方の中で、個人の意志が最優先されることから、行政の関わり方や、その対応には限界があり、慎重に勧めるべきと考える。町としては、県が行っている「やまがた婚活応援団

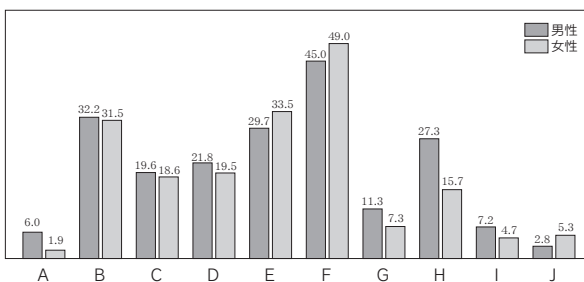
プラス」に参画しているほか、県が設置した「やまがた結婚サポートセンター」が行う男女が出会うイベントや各市町村の取り組み状況などについて、町ホームページに掲載し情報の発信に努めている。

本町単独の対応については、広報、ホームページを活用した各種情報の発信に加え、町内の若者団体が行う婚活イベントに「ふるさとづくり総合助成事業」により支援をしている。今後もしっかりして子供を産み、育てる環境づくりを進めていく。

小関 広域頼みの姿勢では、集落が消滅してしまうと考える。早急に現状を把握し独自の対策をとるべきである。「地域振興室」は、そのような役割もあるのではないか。

町長 「地域振興室」の業務には、当然そのような部分も含めると考える。現状の把握という部分では

未婚者の独身にとどまっている理由の推移（25歳～34歳）



出典：出生動向基本調査（2005年）
「結婚と出産に関する全国調査—独身者調査」
（国立社会保障・人口問題研究所）

大卒で6月4日現在で18歳から50歳の単身者は、男性132名、女性46名である。30代から40代に限ると男性91名、女性24名となっている。人数から言っても深刻な問題であるので早急に対策を練っていききたい。



遠藤和彦

新潟山形南部連絡道路の今後の進捗は

「命の道」である新潟山形南部連絡道路小国工区の整備区間への格上げを

遠藤 新潟山形南部連絡道路は、新潟県下地域と置賜地域を結ぶ延長約80kmの地域高規格道路である。

現在の国道113号は、物流、生活、交流に不可欠な道と期待されてる一方、中山間地・豪雪地帯を通過するため迂回路がない区間もあり、重大事故などがあれば、長期間、交通機能が停止することになる。

「東日本大震災」発生直後には、国道113号が被災者の避難経路や被災地への救援物資の輸送路として交通量が通常の2・3倍に増加し「命の道」として大きな役割を果たした。現在、荒川道路（新潟県村上市）と赤湯バイパスが開通しただけで、新潟県関川村から小国町中心部の約12kmは平成11年に調査区間となつたままであり、小国工区が一日も早く整備区間に格上げ

されることを望むものだが、今後の早期実現に向けた考え方を伺いたい。

早期実現に向けて積極的な働きかけを行う

町長 国では、3・11東日本大震災で道路ネットワークの重要性が再認識されたことを契機に、高速道路整備の判断基準に防災面の役割を反映させたことから、県内の高速道路整備が加速してきている。

日本海側と太平洋側の横軸となる新潟山形南部連絡道路の重要性は益々大きなものとなり、その整備促進が大きな課題である。

新潟県関川村金丸から本町市街地までの区間は、迂回路のない区間であり、町民にとつてまさに「命の道」そのものである。

本年10月中旬を目途に、小国町を会場に住民大会を開催する。沿線住民の皆様方とともに、県や関係機関と連携しながら、本区間の整備区間への格上げ、全線

の早期完成に向けて要望活動を展開していく。

石楠花まつりと熊まつりのあり方 集落振興策は

遠藤 二つのまつりは町内外に知られるイベントである。

今後のイベントのあり方、集客等振興策など町の考え

方を伺いたい。

開催内容やその手法をさらに検討する

町長 町の特産品や地域情報発信の場として定着しているイベントであり、町民からなる実行委員会を中心に町・関係団体が一体となつて、開催内容やその手法など更に検討していく。



小国町の観光はどうあるべきか ＝ 観光交流について ＝



齋藤 弥輔

ディステイネーション キャンペーンは

齋藤 施政方針の中でディステイネーションキャンペーンの対象エリアに山形県が選定されたことから、小国町観光協会が取り組む観光情報発信力強化事業に補助し、国内外を含めた広域的な誘客を図るとしているが、諸団体や地域で行なうイベントに頼るばかりでなく、具体的にどのような活動を展開するのか。

この小国町の観光はどのようなにあるべきと考えているのか。

町長 山形でディステイネーションキャンペーン推進協議会置賜地域委員会を設立し、魅力的な滞在プログラムの立案、集約を進め、二次交通やおもてなしの体制の整備を推進する。具体的には本町のブナの原生林「温身平」での森林セラピーウォーキング、温泉入浴、観光わらび採りや山菜料理の提供やオートキャンプ場

と「りふれ」を活用した野外活動、黒沢峠や大宮子易両神社などの史跡と文化など七事業の素材を提供する。この機会に、情報発信を強化し、小国町の存在感を高めるような取り組みを展開し、関係団体と連携・協力を生かした観光振興をしていく。

人づくりの施策は

齋藤 隣の飯豊町では「にぎわい再現プロジェクト」の一貫とした、若者の「いで未来号」としていろいろな活動を通して人づくりを行なっている。今、小国町



地元料理に喜ぶ観光客(雪の学校)

に必要なのはこうした魅力ある人づくりの行政の施策ではないのか。

町長 まちづくりは人づくりと思っている。教育が大切であり、観光振興についての人づくりも同じ町の課題と思っている。

特産物支援は

齋藤 他の観光地に行ったときは、その土地で食べたものが思い出に残り、又行ってみたという気持ちになる。地域特色を生かした農産物生産に支援を入れ、誘客につなげていかなければと思うが町長の考えは。

町長 観光と食と農業は地域における体験観光と捉えている。

スキー場の誘客を

齋藤 スキー客が減少している。奇抜なアイデアで誘客をしたらどうか。スキー場運用条例を改定して、1日券を500円、小中学生は200円に設定し、他で

行なっていないことで誘客することも大切な施策である。



横根スキー場

※ディステイネーション
キャンペーンとは

地方自治体及び地域の観光業者等がJRRグループと連携して、対象エリアの集中的な宣伝を広域で実施する事により、全国からの誘客を図ることを目的とする日本最大規模の観光キャンペーン。県では、「山形日和」のキヤッチコピーのもと、平成26年6月14日から同年9月13日まで開催される。



小林 嘉

公約の実行を ＝ 産業創生・雇用創出 ＝

公約実行、 動きが見えない

小林 人口減少の歯止め策は、「新たな就業の場をつくり産業の担い手世代の人口流出を防ぐことが第一」である。町長の公約に掲げた「産業創生・雇用創出」に着手し、進展させることが急務だが動きが見えない。その進捗状況を聞きたい。

関係団体と連携し 取り組んでいる

町長 地産地消、特産品づくりは、学校給食の完全実施にむけ、生産・流通・販売のネットワーク構築で雇用拡大につなげる。わらび等の山菜は、97haの水田転作の拡大により観光交流の拡大につながっている。やまがた地鶏は、地鶏550羽の飼育や名物料理の普及拡大が注目されつつある。

再生可能エネルギーの活用は、新小国小学校の木質チップボイラー、太陽光パネルの設置、松岡用水路でらせん式水力発電機の実

証実験中である。

グローバルな観光振興とグリーンツーリズムの推進は、韓国KBSテレビ局からの取材、インドネシア大使館への訪問など具体的に取り組んだ。今後とも、国、県、観光協会、関係事業者等と連携し、企画の磨き上げ、受け入れ態勢の強化に取り組み推進する。

町内求職者の 現況は

小林 失業者の現況、町内の雇用環境を聞きたい。

早急な求職者は 約30人

産業振興課長 8月で失業給付は終了する。早急な求職希望者は58歳～59歳を中心に約30名。大半が製造業を希望し、自分の土地で農業を検討している方もいる。

戦略的な

雇用対策を望む

小林 25年度予算は新たな雇用創出の事業が盛り込まれていない。人口一万人の



地域資源を活かした産業創生を

復活を現実のものにするために、求職者への緊急な雇用対策と並行して、新規学卒者の受け入れなど、新たな取り組みによる雇用創出に戦略的な取り組みが必要だ。

都市の高齢者に 住んでもらえる町に

町長 雇用の場づくりは一朝一夕には出来ない。早急

に職を求める方の希望と求人のミスマッチが課題である。今後の雇用創出は、企業誘致の考え方から、人の誘致の考え方もある。国は、都市の高齢者の多様な居住空間づくりに取り組み始めた。住んでもらえるようなまちづくりは、新たな就業の場の創出につながるものと考え。

不要不急の事業を見直すべき



本間 義信

本間 「不要不急の事業の見直しについて」であるが、よく、「町にお願いしたが予算がないから無理ですと言われた」ということを耳にする。昨今のような長期的な不況下においては、なおさらであり各課においても様々な事業を計画しても、財源確保が最大の課題となる。

もうこの事業は不要の事業ではないか、あるいは、急がなくてもいいから今後の事業として、後に回すべきでないかという事業の見直しが必要と考えられる。各課に指示をして「不要不急の事業の見直し」をすべきと言っても、簡単にいかないこともわかる。

職員みずから、自分のやっている仕事、必要のない仕事なんだとか、急がない仕事なんだ、と絶対に言わないし、思わないと考えられるからである。

以上から、第三者的に、客観的に各事業を見直せる体制をつくり、すでに必要でない事業、急がない事業

を洗い出して、本当に必要な事業の予算確保が絶対に必要ではないか。

整理や事業の縮小、統合、廃止、代替等、日常の業務においても、点検・検証に心がけていく

町長 まちづくり施策を総合的に展開していくには、行政の中長期的計画の立案とその財源確保が重要と考えている。

本年度予算においては、新小国町行財政改革大綱を遵守し、事務事業の見直しや経費の節減、縮減、効率化のほか、コスト意識といった視点を重視しながら、持続可能な行財政運営の確保を図ることを最優先課題として編成した。

時代が大きく変化している中、職員各人に対して従来の発想からの転換を促し、これまでの事務事業全般について見直しを行い、必要であるものはさらに磨きをかけて精度を高め推進

すること、また、見直しや目標を達成したと判断される事務事業については、積極的かつ大胆に改善や廃止することを指示している。

併せて組織機構についても、毎年度点検を行いながら、行政ニーズに対応したスリムな行政体の構築に努めているし、不要不急事務については、整理や事業の縮小、統合、廃止、代替等

日常の業務においても、点検・検証に心がけていく。さらに、町民の目線で、町民ニーズにあった施策を推進するため、縦割りではなく、組織横断的に行政課題に対応するよう指示をしている。

◆その他の質問

- 雇用対策について
- 白い森株式会社の経営状況と課題について



効率的な行政運営が望まれる小国町

小国町議会 議員研修

■主催 議会運営委員会

■期 日

平成25年5月8日(水)

■演 題

「議会活性化と委員会活動について」

■講 師

新潟県立大学
国際地域学部准教授
田口 一博 氏

■講演要旨

・平成24年改正による委員会規定の法律による義務



議員研修

付けの廃止、条例化

・少人数議会における委員会活動のあり方

・調査活動の結果をどう町政に活かすか

・町民と委員会との関係

・委員会と本会議の関係

・もう一つのあり方「本会議中心主義」

議会広報 特別委員会研修

■主催

県町村議会議長会

■期 日

平成25年5月22日(水)



山形市ビッグウィングにて広報研修

■演 題

「議会広報に求められるものは？」

ありのままに、わかりやすく、住民とともに

■講 師

広報コンサルタント
深沢 徹 氏

■講演要旨

・「本物の議事公開」して
ますか

・政策提案、行政チェック

・開かれた議会・議会改革

・住民とともに創る広報

・誰にも分かりやすく、読
む気になる広報

・常任委員会への移行

議会の動き

4月
5月
6月

■臨時会

4/30 第3回臨時会

■定例会

6/7・6/11 第4回定例会

■議会運営委員会

4/30 第3回臨時会の運営について

5/8 委員会活動方針について

5/31 第4回定例会の運営等について

6/11 第4回定例会最終日の運営等について

■総務厚生常任委員会

4/30 正副委員長の互選等について

5/20 所管事務調査

平成25年度各課主要事業について

(総務企画課)

(町民税務課)

(健康福祉課)

(町立病院)

(老人保健施設)

(訪問看護ステーション)

5/30 所管事務調査

6/17

(町立病院)
町立病院リハビリ棟の建設について
所管事務調査
(健康福祉課)
高齢者福祉の現状及び推進について

■文教産建常任委員会

4/30 正副委員長の互選等について

5/8 委員会活動方針について

5/20 所管事務調査

平成25年度各課主要事業について

(教育委員会)

(産業振興課)

(地域整備課)

6/7 所管事務調査

(産業振興課)

平成25年度小国町商工業経営安定化資金緊急融資事業について

6/18 商業関係者との意見交換会

■議会広報特別委員会

4/30 正副委員長の互選について

5/22 広報編集方針等について

6/11 広報編集方針等について

6/19 広報編集作業

6/26 広報編集作業

7/3 広報編集校正

7/5 広報編集校正

おらも おぐに町民

町の人から
ちょっとひとこと



プロフィール

氏名 渡辺 競
年齢 七十五歳
住所 小国町玉川

ふるさと 活性化

Q 小国町に感謝したいこと
は

今年も豪雪で雪害事故が多発したが、我が町では高齢者に除雪費用を援助し温かい手を差し伸べていた

き感謝している。常に相手の側や弱い人達の側に心掛けたいものである。ついでに乘せてくれとか、ついでに除草してくれとか、「くれくれ」ではなくプレゼントである。貰うのではなく、あげることである。金銭ではなく気持ちである。

Q 地域活動で思い出に残っているものは

少子高齢化が政治問題となり久しい。我々の故郷玉川でもまさか学校がなくなるとは思ってもいなかった。地域の中心的な心の支え等がなくなり限界集落等と言われつつも寂しい限りである。が数年前から実施されている緑のふるさと協力隊と新潟大学のダブルホーム活動はイベント、祭事、敷石堀り、山道なぎ、雪囲い、雪祭り等、季節毎の行事を通してふるさとと活性化にご参加いただき、暖かい南風と干の風を感じて将来の活性化の夢が更に膨らんできて心が晴れやかになった。この度もふるさと協

力隊と新潟大学生たち60名の参加でわらび取り交流を深めた。この行動は素晴らしい。

Q 小国町の良さを解つてもうには

我が小国町「ふるさと」の

宝」をその行事等に実際に地元の人たちが積極的に参加し体験しその素晴らしいさを皆で町内外に宣伝することが小国町を更に盛り上げていく「ふるさと活性化」に繋がっていくことだと思う。



新潟大学生との交流

次は9月定例会です。
傍聴においでください。

議会に対してのご質問、ご意見をお寄せください。

議会事務局(62)2448

編集 後記

■議員定数10名でスタート後2年間経過、各委員会の編成替えがあり新常任委員会は5名体制になった。人口が減り、議員数を減らした今こそ、議員間で情報共有し、一部の利害に偏ることなく、徹底した議論の繰り返しで結論を見出す、二元代表制のもつ意義を体現していくことが重要である。

■わかり易い議会づくりを目指し、インターネットを利用した議会中継を実現してから3回目の定例会が終わった。タイムリーな議会情報の提供とともに、住民の多様な声が届き、広く参加出来る議会だよりの編集に努力していく。

小林(記)

発行責任者

議長 伊藤 重廣
議会広報特別委員会

委員長 齋藤 弥輔
副委員長 小関 和好
委員 遠藤 和彦
小林 嘉